

## 【学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて】

学校法人会計は、文部科学省令「学校法人会計基準」に基づき経理処理が行われ、【資金収支計算書】【活動区分資金収支計算書】【事業活動収支計算書】【貸借対照表】で構成されています。

### 【資金収支計算書】

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究その他の諸活動により生じるすべての収入と支出の内容、並びに支払資金のてん末を示しております。資金収支計算書には、当該会計年度のキャッシュフローに該当しない前受金、未収入金、未払金、前払金などを加えますが、これらを資金収入調整勘定・資金支出調整勘定を設けて調整することにより、総額としてキャッシュフローを示しております。

### 【活動区分資金収支計算書】

資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動（財務活動等）」の3区分に分け、それぞれの資金の流れを明らかにしています。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い形式です。

### 【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と、人件費や教育研究経費などの事業活動支出を対比し、収支の均衡状況を示すものです。企業会計の損益計算書に近いものですが、基本金組入額を控除する前の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額（基本金組入前当年度収支差額）が企業会計の最終損益と同じになります。

### 【貸借対照表】

貸借対照表は、期末時点の資産と負債や純資産（基本金・翌年度繰越収支差額）を把握し、財政状態の健全性を表すものです。企業会計における貸借対照表とほぼ同じ構造となっておりますが、学校法人会計における基本金と企業会計における資本金の概念が大きく異なります。

企業会計は営業活動の成績を表し、当該年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としていますが、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることを主たる目的としています。

## 【学校法人会計の科目について】

### 【学生生徒等納付金】

授業料・施設費・入学金などの学生・生徒から納付されるものです。

### 【手数料】

入学検定料や証明書発行手数料などです。

### 【補助金】

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

### 【資産売却収入】

不動産や有価証券など、資産売却による収入です。

### 【付随事業・収益事業収入】

食堂・寄宿舎など教育活動に付随する活動に係る収入や、外部からの委託を受ける受託事業収入、収益事業からの収入、講座受講料などの収入です。

### 【受取利息・配当金収入】

預貯金の受取利息などです。

### 【人件費】

役員、専任教職員、非常勤教職員などに支給する給与（本俸・期末手当・各種手当）や所定福利費、退職金などです。

### 【教育研究経費】

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動に支出する経費です。

### 【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生・生徒の募集活動など、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

### 【予備費】

予算編成時において予期しない支出に対処するために設けているものです。

### 【基本金】

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書などの自己資金で取得した固定資産の額です。

第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額です。

第3号基本金：奨学基金、研究基金として継続的に保持し、運用する資産の額です。

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額です。

## 決算の概要

### ①資金収支計算書関係

#### ①-ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

教育研究に関連する全ての収入及び支出を明らかにする資金収支計算書における決算額は126億1,942万円で、前年度比11億4,573万円減少した。増減の最大の要因については、収入の部では前年度繰越支払資金を除くと新型コロナウイルス感染拡大の影響による付随事業・収益事業収入の1億9,473万円の減少で、支出の部では資産運用支出が14億9,981万円の減少であった。

(単位：百万円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	4,163	4,342	4,491	4,543	4,520
手数料収入	88	94	103	103	86
寄付金収入	485	624	832	838	705
補助金収入	1,252	1,227	1,127	1,071	1,184
資産売却収入	2	2	167	2	1
付随事業・収益事業収入	873	854	840	740	545
受取利息・配当金収入	273	246	239	228	218
雑収入	241	247	232	235	217
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,804	1,874	1,932	1,904	1,793
その他の収入	3,859	3,957	2,942	1,858	2,043
資金収入調整勘定	△ 1,797	△ 1,893	△ 1,914	△ 1,970	△ 1,970
前年度繰越支払資金	2,306	3,199	3,479	4,212	3,278
収入の部合計	13,548	14,775	14,469	13,765	12,619
支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	4,026	4,159	4,013	4,041	3,921
教育研究経費支出	1,380	1,275	1,363	1,363	1,304
管理経費支出	1,089	1,057	1,124	996	908
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	824	1,374	474	280	81
設備関係支出	154	171	271	267	349
資産運用支出	2,728	3,166	2,908	3,410	1,911
その他の支出	247	235	253	273	185
資金支出調整勘定	△ 98	△ 142	△ 149	△ 144	△ 152
翌年度繰越支払資金	3,199	3,479	4,212	3,278	4,114
支出の部合計	13,548	14,775	14,469	13,765	12,619

①-イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書を3つの区分ごとに資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額が9億5,455万円（前年度比3,782万円減少）、施設整備等活動資金収支差額がマイナス4億9,323万円（同16億5,276万円増加）、その他の活動収支差額が3億7,439万円（同1億5,454万円増加）だった。

（単位：百万円）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,030	7,361	7,593	7,447	7,200
教育活動資金支出計	6,493	6,492	6,500	6,400	6,133
差引	537	870	1,093	1,046	1,067
調整勘定等	67	87	71	△ 54	△ 112
教育活動資金収支差額	604	957	1,164	992	955
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,066	1,513	886	1,071	892
施設整備等活動資金支出計	2,078	2,343	1,929	3,147	1,329
差引	△ 12	△ 830	△ 1,042	△ 2,077	△ 438
調整勘定等	8	△ 106	△ 71	△ 69	△ 56
施設整備等活動資金収支差額	△ 4	△ 935	△ 1,114	△ 2,146	△ 493
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	600	21	50	△ 1,154	461
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,917	2,647	2,404	1,063	1,388
その他の活動資金支出計	1,632	2,390	1,725	841	1,011
差引	285	257	678	222	377
調整勘定等	7	3	4	△ 2	△ 3
その他の活動資金収支差額	292	260	682	220	374
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	892	281	733	△ 934	836
前年度繰越支払資金	2,306	3,199	3,479	4,212	3,278
翌年度繰越支払資金	3,199	3,479	4,212	3,278	4,114

①-ウ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.60%	12.99%	15.33%	13.33%	13.26%

②事業活動収支計算書関係

②-ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単年度における財務状況を示す事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は1億5,750万円の前年度比1億1,400万円増加した。教育活動収入においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による付随事業収入の1億9,745万円減少、教育活動支出においては、人件費の2億1,988万円減少が主な要因である。経常収支差額は3億9,007万円（前年度比1億628万円増加）、基本金組入前当年度収支差額は4億2,711万円（同7,644万円増加）となった。

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>教育活動収支</b>					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	4,164	4,242	4,491	4,543	4,520
手数料	88	94	103	103	86
寄付金	472	619	826	782	702
経常費等補助金	1,199	1,218	1,113	1,059	1,146
付随事業収入	873	842	829	728	531
雑収入	236	249	233	232	222
教育活動収入計	7,032	7,364	7,594	7,448	7,207
事業活動支出の部					
人件費	4,009	4,099	3,946	3,856	3,636
教育研究経費	2,385	2,280	2,304	2,328	2,279
管理経費	1,241	1,218	1,341	1,221	1,133
徴収不能額等	0	0	0	0	1
教育活動支出計	7,635	7,598	7,591	7,405	7,050
教育活動収支差額	△ 603	△ 234	3	43	157
<b>教育活動外収支</b>					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	273	246	239	228	218
その他の教育活動外収入	0	12	11	12	15
教育活動外収入計	273	258	250	240	233
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	273	258	250	240	233
経常収支差額	△ 330	24	254	284	390
<b>特別収支</b>					
事業活動収入の部					
資産売却差額	2	2	40	1	1
その他の特別収入	74	19	25	74	50
特別収入計	76	21	65	75	51
事業活動支出の部					
資産処分差額	113	60	138	8	14
その他の特別支出	2	0	0	0	0
特別支出計	115	60	138	8	14
特別収支差額	△ 39	△ 39	△ 73	67	37
基本金組入前当年度収支差額	△ 369	△ 15	180	351	427
基本金組入額合計	△ 472	△ 1,247	△ 324	△ 37	△ 221
当年度収支差額	△ 841	△ 1,262	△ 144	314	206
前年度繰越収支差額	△ 3,321	△ 4,076	△ 5,316	△ 4,054	△ 3,737
基本金取崩額	86	22	1,405	3	73
翌年度繰越収支差額	△ 4,076	△ 5,316	△ 4,054	△ 3,737	△ 3,459
(参考)					
事業活動収入計	7,381	7,643	7,909	7,764	7,490
事業活動支出計	7,750	7,658	7,729	7,413	7,063

②-イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
1. 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.88 %	53.78 %	50.30 %	50.15 %	48.87 %
2. 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	96.26 %	94.41 %	87.86 %	84.87 %	80.45 %
3. 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.66 %	29.92 %	29.37 %	30.27 %	30.64 %
4. 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	16.98 %	15.98 %	17.10 %	15.88 %	15.23 %
5. 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
6. 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 5.00 %	△ 0.20 %	2.28 %	4.52 %	5.70 %
7. 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	112.18 %	119.72 %	101.90 %	95.94 %	97.17 %
8. 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	57.01 %	56.96 %	57.25 %	59.09 %	60.75 %
9. 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	6.62 %	8.22 %	10.58 %	10.84 %	9.53 %
9. 経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	6.46 %	8.12 %	10.53 %	10.17 %	9.44 %
10. 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	16.96 %	16.06 %	14.25 %	13.80 %	15.80 %
10. 経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	16.41 %	15.98 %	14.18 %	13.78 %	15.41 %
11. 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.40 %	16.31 %	4.10 %	0.48 %	2.95 %
12. 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	15.13 %	15.28 %	15.17 %	16.02 %	16.95 %
13. 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 4.52 %	0.31 %	3.23 %	3.69 %	5.24 %
14. 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 8.57 %	△ 3.18 %	0.04 %	0.58 %	2.19 %

③貸借対照表関係

③-ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和3年3月31日時点の財政状態をあらわした貸借対照表では、資産の部合計が593億518万円となった。負債の部合計40億2704万円を差し引いた純資産の部合計は552億7814万円で、前年度比4億2711万円増加した。

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	55,917	55,545	54,970	55,914	55,082
流動資産	3,331	3,597	4,312	3,380	4,223
資産の部合計	59,248	59,143	59,282	59,294	59,305
固定負債	2,648	2,507	2,386	2,146	1,803
流動負債	2,265	2,316	2,395	2,298	2,224
負債の部合計	4,913	4,823	4,781	4,443	4,027
基本金	58,411	59,636	58,555	58,588	58,737
繰越収支差額	△ 4,076	△ 5,316	△ 4,054	△ 3,737	△ 3,459
純資産の部合計	54,335	54,320	54,500	54,851	55,278
負債及び純資産の部合計	59,248	59,143	59,282	59,294	59,305

③-イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	94.38%	93.92%	92.73%	94.30%	92.88%
2. 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	47.67%	48.34%	45.88%	44.69%	43.41%
3. 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	46.11%	45.00%	45.06%	47.75%	47.66%
4. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.62%	6.08%	7.27%	5.70%	7.12%
5. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.47%	4.24%	4.03%	3.62%	3.04%
6. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	3.82%	3.92%	4.04%	3.87%	3.75%
7. 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	43.22%	42.73%	44.10%	45.79%	47.80%
8. 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支}}$	3.92年	3.90年	4.02年	4.22年	4.55年
9. 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	91.71%	91.85%	91.93%	92.51%	93.21%
10. 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△ 6.88%	△ 8.99%	△ 6.84%	△ 6.30%	△ 5.83%
11. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	102.91%	102.26%	100.86%	101.94%	99.65%
12. 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	98.13%	97.75%	96.63%	98.10%	96.50%
13. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	147.06%	155.33%	180.01%	147.11%	189.87%
14. 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.29%	8.15%	8.07%	7.49%	6.79%
15. 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.04%	8.88%	8.77%	8.10%	7.29%
16. 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	177.33%	185.62%	218.02%	172.19%	229.43%
17. 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	101.97%	104.74%	98.98%	100.23%	100.64%
18. 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.29%	99.41%	99.50%	99.60%	99.69%
19. 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	51.81%	52.19%	52.71%	54.47%	56.43%
20. 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	90.07%	87.06%	90.61%	91.36%	92.24%

④収益事業の状況

④-ア) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	348,483,425	流動資産	21,968,112
固定資産	782,539,707	負債合計	21,968,112
		純資産の部	
		株主資本	1,109,055,020
		純資産合計	1,109,055,020
資産合計	1,131,023,132	負債・純資産合計	1,131,023,132

④-イ) 損益計算書

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	54,365,571
販売費及び一般管理費	77,171,963
営業利益	△ 22,806,392
営業外収益	3,844,142
営業外費用	158,328
経常利益	△ 19,120,578
特別損失	66,036,813
税引前当期純利益	△ 85,157,391
法人税等	70,000
当期純利益	△ 85,227,391